公共交通機関の受動喫煙防止対策取組み状況について

(1) 鉄軌道駅、鉄軌道車両

➤ 公営地下鉄

- ・ 地下鉄については、駅構内、車両、ホーム上ともに全面禁煙を実施。

➤ 民鉄

【駅構内】

- ・ 平成 15 年 5 月 1 日より関東民鉄 10 社で、駅構内全面禁煙を実施。
- ・ 名鉄では、平成 17 年 1 月より駅構内全面禁煙を実施。
- ・ 関西民鉄各社では、ホーム上での分煙措置を実施。うち阪神と阪急では、朝夕の混雑時に禁煙タイムの設定。

【車 両】

- ・ 普通車両については全社禁煙。特急列車においては分煙措置。

➤ J R

【駅構内】

- ・ 駅構内の喫煙所の移設・集約及び喫煙室の整備を実施。
- ・ 首都圏エリアにおいて禁煙タイム(6:30-9:30)の設定。

【車 両】

- ・ 普通車両については全面禁煙を実施。
- ・ 特急列車については、全面禁煙（J R北海道(2006年3月から)、J R東日本(2007年3月から)、全席禁煙（J R四国(2008年3月から)、)又は喫煙車両の削減（J R東海・J R西日本・J R九州）を実施。

(2) バス車両、バスターミナル

➤ 乗合バス

- ・ 法令により原則禁煙。

➤ 貸切バス

- ・ 実態上原則禁煙。

※ 旅行会社等によるチャーターの場合は原則禁煙。

特定の団体との貸切契約の場合は、喫煙は契約者の団体の判断による。

➤ バスターミナル

- ・ 平成 15 年 5 月 1 日より、一般バスターミナル事業者 19 社について、バスターミ

ナル、ロビー及び待合室の全面禁煙、又は分煙化を実施。

(3) タクシー

▶ 法人・個人タクシー

- ・ 2007年3月末時点で、全国の法人・個人事業者の禁煙タクシー車両数は12,461台で、全タクシー車両数に占める割合としては5%程度。
- ・ 最近では、2006年4月から実施した大分市をはじめ、2007年5月からの名古屋市とその周辺地域などで、業界団体の主導により、一定の地域を全面的に禁煙化する取組みが増加してきており、2008年1月からは東京都内で全面禁煙化を実施。
- ・ 地域における全面禁煙化の増加により、2008年3月1日現在の全国の法人・個人事業者の禁煙タクシー車両数（概数）は約13万台となり、全タクシー車両数に占める割合としては約50%まで急増。

※ 全国乗用自動車連合会及び全国個人タクシー協会調べ（概数は2007年3月末の数値に新聞記事等から集計した数値を加えたもの）。

(4) 航空機、航空旅客ターミナル

▶ 航空機

- ・ 既に機内禁煙を実施。

▶ 航空旅客ターミナル

- ・ 羽田空港等主要空港において建物内に喫煙室を設置し、分煙を実施。

(5) 旅客船、ターミナル

▶ 旅客船

- ・ 主要航路及び長距離フェリーにおいては、分煙措置を行っているところ。
- ・ 離島航路については、一部において分煙措置を行っているところ。

▶ 旅客船ターミナル

- ・ 主な旅客船ターミナルにおいては、建物内に喫煙室の設置等を行い分煙を実施。